

財務書類4表(要約版)

○貸借対照表

作成時点における市の資産と負債、そしてその差額である純資産の金額を明らかにするもの。

○行政コスト計算書

会計期間中に市が行った活動に要した費用と収益の金額を明らかにするもの。

○純資産変動計算書

会計期間中の純資産の増減内容を明らかにするもの。

○資金収支計算書

市の資産のうちの資金の増減内容を明らかにするもの。

(1)貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	75,203,996	(1)地方債	19,178,602
(2)売却可能資産	43,708	(2)長期未払金	1,509,204
2. 投資等		(3)退職手当引当金	3,441,059
(1)投資及び出資金	3,200,775	(4)その他	0
(2)貸付金	147,782	2. 流動負債	
(3)基金等	4,750,158	(1)翌年度償還予定地方債	2,033,394
(4)その他	532,238	(2)その他	1,108,367
3. 流動資産		負債合計	27,270,626
(1)現金預金	7,433,955		
(うち歳計現金)	2,782,192	純資産の部	
(2)未収金	156,338	純資産合計	64,198,324
資産合計	91,468,950	負債・純資産合計	91,468,950

(2)行政コスト計算書

平成20年4月1日～平成21年3月31日 (単位:千円)

経常行政コスト	16,749,203
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	3,260,684
(2)退職手当引当金繰入等	501,737
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費	3,149,851
(2)維持補修費	575,100
(3)減価償却費	2,389,511
3. 移転支的なるコスト	
(1)社会保障給付	1,658,652
(2)補助金等	815,187
(3)他会計等への支出	2,051,181
(4)その他	88,122
4. その他のコスト	
(1)支払利息	349,288
(2)その他	1,909,890
経常収益	608,214
使用料・手数料等	608,214
純経常行政コスト (経常行政コスト-経常収益)	16,140,989

(3)純資産変動計算書

平成20年4月1日～平成21年3月31日 (単位:千円)

期首純資産残高	60,883,769
純経常行政コスト	△ 16,140,989
一般財源	
地方税	14,635,465
地方交付税	782,889
その他	1,534,259
補助金等受入	2,532,438
その他	△ 29,507
期末純資産残高	64,198,324

(4)資金収支計算書

平成20年4月1日～平成21年3月31日 (単位:千円)

1. 経常的収支	7,647,789
2. 公共資産整備収支	△ 2,709,968
3. 投資・財務的収支	△ 3,573,198
当年度歳計現金増減額	1,364,623
期首歳計現金残高	1,417,569
期末歳計現金残高	2,782,192
(基礎的財政収支)	
収入総額	23,850,860
地方債発行額	△ 3,648,700
支出総額	△ 21,836,237
地方債償還額	2,320,174
財政調整基金等増減額	1,093,641
基礎的財政収支	1,779,738

市民一人あたり財務書類4表

H21.3.31現在人口  
50,288人  
(単位:円)

(1)市民一人あたり貸借対照表  
平成21年3月31日現在

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	1,495,466	(1)地方債	381,375
(2)売却可能資産	869	(2)長期未払金	30,011
2. 投資等		(3)退職手当引当金	68,427
(1)投資及び出資金	63,649	(4)その他	0
(2)貸付金	2,939	2. 流動負債	
(3)基金等	94,459	(1)翌年度償還予定地方債	40,435
(4)その他	10,584	(2)その他	22,040
3. 流動資産		負債合計	542,289
(1)現金預金	147,828		
(うち歳計現金)	55,325)		
(2)未収金	3,109	純資産の部	
		純資産合計	1,276,613
資産合計	1,818,902	負債・純資産合計	1,818,902

(2)市民一人あたり行政コスト計算書  
平成20年4月1日～平成21年3月31日 (単位:円)

経常行政コスト	333,066
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	64,840
(2)退職手当引当金繰入等	9,977
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費	62,636
(2)維持補修費	11,436
(3)減価償却費	47,517
3. 移転支出的なコスト	
(1)社会保障給付	32,983
(2)補助金等	16,210
(3)他会計等への支出	40,789
(4)その他	1,752
4. その他のコスト	
(1)支払利息	6,946
(2)その他	37,979
経常収益	12,095
使用料・手数料等	12,095
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	320,971

(3)市民一人あたり純資産変動計算書

平成20年4月1日～平成21年3月31日 (単位:円)

期首純資産残高	1,210,702
純経常行政コスト	△ 320,971
一般財源	
地方税	291,033
地方交付税	15,568
その他	30,509
補助金等受入	50,359
その他	△ 587
期末純資産残高	1,276,613

(4)市民一人あたり資金収支計算書

平成20年4月1日～平成21年3月31日 (単位:円)

1. 経常的収支	152,080
2. 公共資産整備収支	△ 53,889
3. 投資・財務的収支	△ 71,055
当年度歳計現金増減額	27,136
期首歳計現金残高	28,189
期末歳計現金残高	55,325
(基礎的財政収支)	
収入総額	474,285
地方債発行額	△ 72,556
支出総額	△ 434,224
地方債償還額	46,138
財政調整基金等増減額	21,748
基礎的財政収支	35,391

※「市民一人あたり財務書類4表」の各項目の値については、端数処理の関係から合計等が一致しない場合があります。

# 公会計制度に係る財務書類分析

【亀山市：総務省方式改訂モデル】

はじめに

平成 21 年 3 月 31 日時点の総務省「地方公共団体の平成 19 年度版財務書類の作成状況等」によると、指定都市を除く市区町村の 75.9%（1,783 団体中 1,354 団体）が財務書類を作成済あるいは作成作業をしているという結果になりました。

すでに多くの自治体において普及が進んだ財務書類の作成ですが、平成 17 年 12 月 24 日に閣議決定された「行政改革の重要方針」により大きな転機が訪れることとなりました。この中で、「地方においても国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組む。各地方公共団体の資産・債務の実態把握、管理体制状況を総点検するとともに、改革の方向と具体的施策を明確にする。」との記述がなされ、自治体における「資産・債務改革」の必要性が打ち出されました。

平成 18 年 8 月 31 日には、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（総務事務次官通知）」の「第 3 地方公会計改革（地方の資産・債務管理改革）」において、「発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、基準モデル又は総務省方式改訂モデルを活用して、公会計の整備の推進に取り組むこと。その際、取り組みが進んでいる団体、都道府県、人口 3 万人以上の都市は、3 年後（平成 21 年度）までに 4 表を整備すること。」とされました。

これらを受けて、総務省では平成 19 年 10 月に、「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という 2 つの財務書類作成モデルを示しました。その後も実務研究会報告書において課題とされていた事項の検討を進め、平成 20 年 1 月には「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引」の公表、平成 21 年 4 月には「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」を公表しました。

この間、三重県下でも各市町の有志職員参加により「新地方公会計制度検討部会」を発足し、検討を重ね、ワーキンググループでは総務省から示された「総務省方式改訂モデル」等についてその特徴や活用方法について研究を行いました。平成 21 年 2 月には三重県の取りまとめにより「新地方公会計制度検討部会報告書」を公表したところです。

亀山市では市民の皆様への説明責任の向上と財政運営等への活用を目指し、平成 12 年度決算から貸借対照表と行政コスト計算書を旧総務省方式により作成してきましたが、平成 20 年度決算からは「総務省方式改訂モデル」による財務書類 4 表の作成をすることとしました。

## I 基本事項について

### 1 新公会計制度導入の目的

新公会計とは、現金主義・単式簿記によるこれまでの自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債などのストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用といった自治体の内部管理の強化を図るものです。

旧総務省方式による財務書類も発生主義・複式簿記の考え方は取り入れられていましたが、新たな方式による財務書類では、より細やかな情報を提供するとともに、市が連携協力して行政サービスを実施している関係団体・法人等を含めた全体の財政状況を把握することが可能となります。

#### 《新財務書類作成による効果》

##### ○財政運営の透明性の確保と説明責任の履行

- ・一部事務組合や土地開発公社、第三セクター等を含めた全体の財政状況を把握することができる
- ・住民サービスにかかるコストと受益者負担を明示することにより、コスト意識を高めることができる

##### ○資産・債務の適切な管理と有効活用

- ・全庁的に遊休資産を把握することにより、資産の売却・活用の促進を図ることができる
- ・債務を適正に把握することにより、今後必要な資金の計画的な積立を行うことができる

##### ○行政経営への活用

- ・類似団体や近隣団体と比較分析することで、市の特徴や課題を把握できる
- ・行財政改革にあたり、収支ベースだけでなく、ストックベースの視点を取り入れることができる

### 2 基本的な作成方針について

#### (1) 対象とする範囲

連結の範囲は、普通会計に特別会計、一部事務組合、地方三公社、第三セクター等を含めて市に関連のあるすべての団体を対象とします。

亀山市の連結対象会計、団体等は下表のとおりです。第三セクター等については、判断基準（※）に基づき条件を満たした場合に連結対象とします。

会計・一部事務組合等	名 称
普通会計	・ 一般会計
公営事業会計	・ 水道事業会計 ・ 工業用水道事業会計 ・ 病院事業会計 ・ 国民宿舎事業会計 ・ 農業集落排水事業特別会計 ・ 公共下水道事業特別会計 ・ 国民健康保険事業特別会計 ・ 老人保健事業特別会計 ・ 後期高齢者医療事業特別会計
一部事務組合・広域連合	・ 鈴鹿亀山地区広域連合 ・ 三重地方税管理回収機構 ・ 三重県後期高齢者医療広域連合 ・ 三河鈴亀農業共済事務組合 ※三重県自治会館組合は除く
地方三公社	・ 亀山市土地開発公社
第三セクター等	・ 亀山市地域社会振興会 ・ 亀山市社会福祉協議会

(※) 第三セクター等の連結判断基準（総務省基準）

①出資比率が 50%以上の場合は、連結対象とする

②出資比率が 25%未満の場合は、連結対象としない

③出資比率が 25%以上 50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合は、連結対象とする

(2) 基準日

平成 21 年 3 月 31 日（平成 20 年度末）を作成基準日とし、出納整理期間（平成 21 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における出納については基準日までに終了したものととして処理

しています。

(3) 基礎数値

原則電算処理化された昭和 44 年以降の地方財政状況調査のデータと、歳入歳出決算書や各団体で作成している財務書類の数値を用いています。

### 3 貸借対照表とは

貸借対照表とは、一定時点において保有するすべての資産とその資産をどのような財源

で賄ってきたかを表したものです。

左側（借方）の「資産の部」は、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公園、学校などの有形固定資産や出資金、貸付金、現金・預金などがあります。右側（貸方）は、その資産を形成した財源を表す「負債の部」と「純資産の部」から構成されています。

「負債の部」は、地方債や職員に対し将来負担すべき退職金等で将来世代が負担する部分、「純資産の部」は、過去・現役世代の負担した税金、国県からの補助金等が計上されています。

「資産の部＝負債の部＋純資産の部」と左右のバランスがとれた対照表となることから、バランスシートとも呼ばれています。

《旧総務省方式からの主な変更点》

○有形固定資産の減価償却に用いる耐用年数の一部変更と償却開始年度を当該年度から翌年度へ変更

○有形固定資産の各項目区分・名称を変更

○売却可能資産の洗い出しを行い時価評価で計上

○収入未済額を長期・短期に分けて回収不能見込額を計上

○賞与引当金の計上

○「正味資産の部」を「純資産の部」とし、内訳を公共資産等整備に係る国・県補助金、一般財源、その他の一般財源に変更

#### 4 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらないサービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、1年間の消費的なサービスに伴うコストを性質別（人件費・物件費・社会保障給付など）と目的別（教育・福祉・環境衛生など）に表しています。また、それぞれのコストに充てられた使用料・手数料・負担金などの財源の把握が可能となります。

貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書では貸借対照表上に計上していない消費的な経費や受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

《旧総務省方式からの主な変更点》

○賞与引当金繰入額の計上

○回収不能見込計上額の計上

○経常収益から国・県支出金、一般財源を除き、受益者負担である使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金のみとする

#### 5 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助

金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」が1年間でどのように変動したのかを表しています。

貸借対照表でも説明したように、純資産の部は過去及び現役世代がすでに負担している部分であり、純資産の変動は将来世代と過去・現役世代との間の負担配分の変動を意味します。

たとえば、純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を形成したことを意味するため、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

〈旧総務省方式からの主な変更点〉

○総務省方式改訂モデルに基づき新規作成

## 6 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の歳計現金の収入・支出の動きをその性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表しています。

このことにより、どのような要因で資金が増減したのかを把握することが可能となります。また、会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値は貸借対照表の歳計現金と一致します。

〈旧総務省方式からの主な変更点〉

○総務省方式改訂モデルに基づき新規作成

## 7 財務書類 4 表の関係について

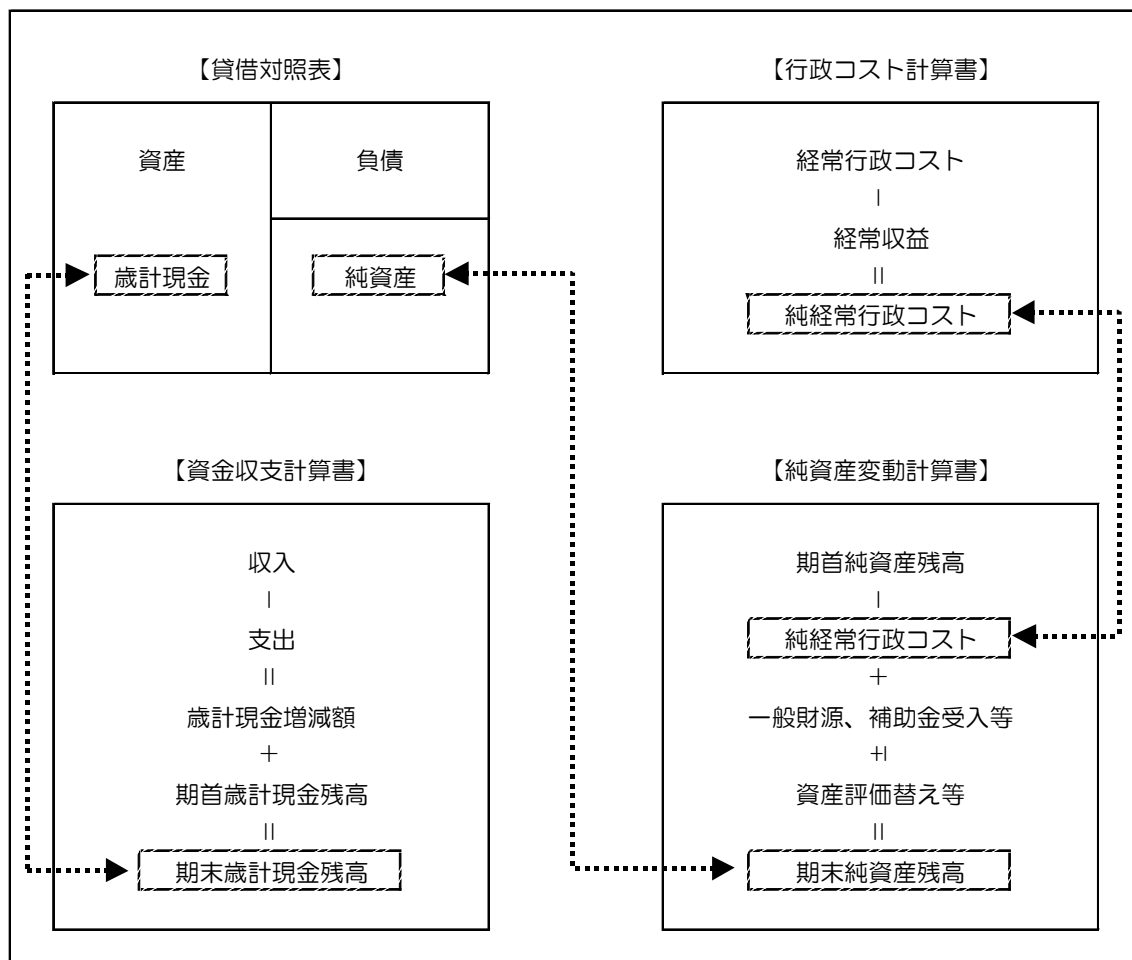
財務書類は 4 つの表から構成されており、それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純経常行政コストが一般財源、補助金等受入等を超過すれば、純資産が減少し、逆に一般財源、補助金等受入等が純経常行政コストを超過すれば、純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純経常行政コストの明細であり、1 年間にかかった経常コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書の期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金と一致します。このことは、資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減の明細であることを意味します。

4 表の相関関係を表示すると次のようになります。

### 《財務書類 4 表の関係》





## Ⅱ 普通会計財務書類について

### 1 普通会計貸借対照表について

#### 普通会計貸借対照表の各項目の説明

ここでは、貸借対照表の各項目についての説明をします。また各項目のカッコ内には、旧総務省方式からの主な変更点を記載しています。

#### 〈資産の部〉

##### ① 公共資産

##### ○有形固定資産（⇒各項目の区分・名称を変更）

有形固定資産は、長期間にわたり住民サービスの提供に使用されるもので、具体的には土地、建物等が該当します。昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却後の金額を計上します。

ただし、普通建設事業費のうち市が他団体に補助金、負担金として支出した部分については、市の所有する資産ではないため有形固定資産として計上していませんが、末尾の注記※1「他団体及び民間への支出金により形成された資産」に表記します。

（※）減価償却（⇒耐用年数の一部変更と償却開始年度を当該年度から翌年度へ変更）

土地以外の有形固定資産については、減価償却を行います。減価償却の方法は、残存価額ゼロの定額法とし、耐用年数は下表のとおりです。

#### 〈耐用年数表〉

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
1 総務費		(4) 砂防	50	(6) 港湾	49
(1) 庁舎等	50	(5) 漁港	50	(7) 都市計画	
(2) その他	25	(6) 農業農村整備	20	街路	48
2 民生費		(7) 海岸保全	30	都市下水路	20
(1) 保育所	30	(8) その他	25	区画整理	40
(2) その他	25	6 商工費	25	公園	40
3 衛生費	25	7 土木費		その他	25
4 労働費	25	(1) 道路	48	8 消防	
5 農林水産業費		(2) 橋りょう	60	(1) 庁舎	50
(1) 造林	25	(3) 河川	49	(2) その他	10
(2) 林道	48	(4) 砂防	50	9 教育	50
(3) 治山	30	(5) 海岸保全	30	10 その他	25

（※）売却可能資産（⇒新規に計上）

売却可能資産とは現に公用又は公共用に供されていない資産で次に該当するものです。

(1) 活用の図られていない普通財産

(2) 普通財産のうち活用目的が終了する予定のもの

(3) 用途廃止することが予定されている行政財産

売却可能資産は、行政サービスの提供には活用されていませんが、将来の現金獲得能力があると考えられ、「売却可能価額」で評価することになります。

評価方法は、鑑定評価額等があるものについては当該金額を使用しますが、ないものについては、土地は固定資産税評価方法に基づく評価額を用いて算出し、建物はデフレーターを用いて再調達価額を算出します。

## ②投資等

### ○投資及び出資金

法人や土地開発公社、第三セクター等に対する出資金、出捐金を計上します。「投資損失引当金」は、連結対象団体等の財政状況が一定以上悪化した場合に、将来回収できないと見込まれる損失金額を予め引当計上しておくものです。

### ○貸付金

土地開発公社や第三セクター等に対して市が貸し付けている金額を計上します。

### ○基金等

職員退職手当基金や公共施設整備基金などの特定目的基金と定額運用基金の年度末の残高を計上します。財政調整基金と減債基金については、将来の収入減や不測の支出、地方債の償還に備えて積立てる基金であり、流動資産の「現金預金」に計上します。

### ○長期延滞債権（⇒新規に計上）

市税や使用料など納税期限や回収期限から 1 年以上経過し、未だ収入されていない債権を計上します。

### ○回収不能見込額（⇒新規に計上）

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上します。回収不能見込額は、市税について、過去 3 年間の不納欠損累計額 ÷ (過去 3 年間の滞納繰越収入累計額 + 過去 3 年間の不納欠損累計額) で算出した金額を計上します。

## ③流動資産

### ○現金預金

財政調整基金、減債基金、歳計現金の年度末残高を計上します。

○未収金（⇒現年度調定分の収入未済額を計上し、回収不能見込額を新規に計上）当該年度の歳入歳出決算書の収入未済額から長期延滞債権へ計上した額を除いた金額を 「地方

税」と「その他」に分類して計上します。したがって、未収金に計上される金額は現年度調定分の収入未済額となります。

「回収不能見込額」は、市税について、過去3年間の不納欠損累計額÷（過去3年間の滞納繰越収入累計額＋過去3年間の不納欠損累計額）で算出した金額を計上します。

#### 《負債の部》

##### ④固定負債

###### ○地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還される金額を計上します。翌年度の償還予定額は、流動負債の「翌年度償還予定地方債」へ計上します。

###### ○長期末払金（⇒債務負担行為を翌年度支払額と翌々年度以降の支払額に分けて計上）

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌々年度以降に支払う金額を計上します。翌年度の支払額は、流動負債の「未払金」へ計上します。

###### ○退職手当引当金

当該年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当を除いた金額を計上します。翌年度支払う退職手当は、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」へ計上します。

退職手当引当金は、職員が将来退職した際に支給される退職手当の負担を支給時に全額計上するのではなく、勤務期間にわたって計上すると考えるためです。

###### ○損失補償等引当金（⇒新規に計上）

第三セクター等の損失補償債務のうち、経営状況等を勘案して算定した普通会計の将来負担見込額を計上します。

##### ⑤流動負債

###### ○翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度に償還する金額を計上します。

###### ○短期借入金

収支不足が発生した場合の翌年度予算からの前借額を計上します。

###### ○未払金（⇒新規に計上）

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌年度に支払う金額を計上します。

○翌年度支払予定退職手当（⇒固定負債から流動負債への計上に変更）

退職手当のうち、翌年度に支払う予定の金額を計上します。

○賞与引当金（⇒新規に計上）

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上します。

＜純資産の部＞

⑥公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県からの補助金額を計上します。

⑦公共資産等整備一般財源等（⇒一般財源を公共資産等の整備に係るものとそれ以外のものに分けて計上）

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県からの補助金と建設地方債を除いた金額を計上します。

⑧その他一般財源等

公共資産等以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた金額を計上します。

⑨資産評価差額（⇒新規に計上）

売却可能資産の取得価額と売却可能価額の差額や市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額を計上します。

＜注記＞

注記には、普通建設事業のうち貸借対照表へ計上していない他団体等への補助金・負担金等により形成された資産の情報や債務負担行為に関する情報、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、将来負担比率に関する情報等を表記しています。

## 2 普通会計行政コスト計算書について

### 普通会計行政コスト計算書の各項目の説明

ここでは、行政コスト計算書の各項目についての説明をします。また各項目のカッコ内には、旧総務省方式からの主な変更点を記載しています。

## ①人にかかるコスト

### 1) 人件費

人件費の当該年度決算額から当該年度に支払った退職手当と前年度賞与引当金計上額を除いた金額を計上します。

### 2) 退職手当引当金繰入等

当該年度と前年度の退職手当引当金の差額に当該年度に支払った退職手当を加えた金額を計上します。また退職手当基金積立金についても引当金の減少に資することからその分控除しています。

### 3) 賞与引当金繰入額（⇒新規に計上）

貸借対照表に計上した賞与引当金を計上します。

## ②物にかかるコスト

### 1) 物件費・維持補修費

需用費や役員費や委託料などの物件費と公共資産の維持補修に係る経費を計上します。

### 2) 減価償却費

当該年度の減価償却費を計上します。

## ③移転支的コスト

### 1) 社会保障給付費・補助金等・他会計等への支出額

扶助費や負担金・補助金などの補助費等、他会計等への繰出金・負担金等を計上します。

### 2) 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、他団体への補助金・負担金を計上します。

## ④その他のコスト

### 1) 支払利息

地方債及び一時借入金に係る支払利息を計上します。

### 2) 回収不能見込額（⇒新規に計上）

当該年度と前年度の回収不能見込額の差額に当該年度の不納欠損額を加えた金額を計上します。

### 3) その他行政コスト（⇒新規に計上）

当該年度と前年度の長期未払金・未払金の差額に当該年度履行額を加えた金額など上記以外の経費を計上します。

## ⑤経常収益

### 1) 使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金（⇒収入項目から国・県補助金、一般財源を除き、受益者負担のみを計上）

当該年度と前年度の収入未済額の差額に当該年度の収入額を加えた金額を計上します。

## 3 普通会計純資産変動計算書について

#### 普通会計純資産変動計算書の各項目の説明

ここでは、純資産変動計算書の各項目についての説明をします。

##### ①期首純資産残高・期末純資産残高

前年度と当該年度の貸借対照表における「純資産」の残高と一致します。

##### ②純経常行政コスト

当該年度の行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上します。

##### ③一般財源

地方税、地方交付税、地方譲与税、各種交付金、諸収入等の収入額を計上します。ただし、公共資産の売却、投資及び出資金や貸付金の回収、基金の取崩等の収入は、貸借対照表の資産の変動であるため控除します。

##### ④補助金等受入

国県支出金のうち、普通建設事業費、投資及び出資金、貸付金、基金の財源になった金額を「公共資産等整備国県補助金等」に計上し、それ以外の金額を「その他一般財源等」へ計上します。

##### ⑤臨時損益

災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失など経常的ではない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上します。

##### ⑥科目振替

新たな公共資産の取得や処分、貸付金や出資金等への財源投入や回収、有形固定資産の減価償却などに伴い貸借対照表に計上された公共資産等の金額が増減します。これに伴い公共資産等に充当されている財源も変動するため、財源区分間における財源の流れを表したものが科目振替となります。

##### ⑦資産評価替えによる変動額

売却可能資産を新たに計上した場合の有形固定資産計上額との差額や市場価格のある有価証券の時価評価に伴い評価差額が発生した場合等に計上します。

##### ⑧無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額を計上します。

#### 4 普通会計資金収支計算書について

##### 普通会計資金収支計算書の各項目の説明

ここでは、資金収支計算書の各項目についての説明をします。

##### ①経常的収支の部

市の経常的な行政活動に伴う資金収支を表しています。

##### 1) 支出

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等、支払利息、他会計等への事務費繰

出金等の経常的な支出を計上します。

2) 収入

地方税、地方交付税と「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に計上される額を除いた金額を計上します。

②公共資産整備収支の部

公共資産の整備に伴う資金収支を表しています。

1) 支出

他団体等への補助金・負担金も含めた普通建設事業費と他会計等への建設事業費繰出金を計上します。

2) 収入

普通建設事業の財源となった国県支出金、地方債、基金取崩額、諸収入等を計上します。

③投資・財務的収支の部

投資活動や地方債の償還等に伴う資金収支を表しています。

1) 支出

投資及び出資金、貸付金、基金積立額、定額運用基金への繰出、他会計等への公債費繰出金、地方債償還額を計上します。

2) 収入

地方債償還などの財源となる国県支出金、貸付金の回収額、公共資産売却による収入額等を計上します。

《注記》

注記には、一時借入金に関する情報と基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報を表記しています。

## 1 普通会計貸借対照表

### 普通会計貸借対照表の概要

平成 20 年度の貸借対照表について

平成 21 年 3 月 31 日における普通会計の資産総額は約 915 億円で、前年度と比較して約 63 億円増加しました。

一方で、負債総額は約 273 億円と前年度と比較して約 30 億円増加しました。

また、資産から負債を差し引いた純資産は、約 642 億円と前年度と比較して約 33 億円増加しました。

斎場建設事業債や基金債などの発行により負債が増加し、資産に対する負債の比率は 29.8%となっており、現在ある資産のおよそ 30%を将来世代が負担していくこととなります。負債の動向は将来の財政負担を大きく左右することになるため、中長期的な視点に立った財政の健全化の確保に努めていかなければなりません。

#### ①資産の部

##### 1) 有形固定資産・売却可能資産

有形固定資産は、752 億 400 万円で資産全体の 82.2%を占めています。その内訳をみると、公園や街路の整備等の「生活インフラ・国土保全」が 48.9%、小中学校や図書館などの整備等の「教育」が 22.7%となっています。

また、前年度と比較して 21 億 8,219 万円増加しました。主な増加要因としては、斎場建設事業（18 億 181 万円）、西野公園体育館大規模改修事業（3 億 2,293 万円）などがあります。

平成 20 年度の売却可能資産は、一定の仕訳に基づき、普通財産のうち境界及び面積が確定しているもので 4,371 万円を計上しました。

##### 2) 投資等

###### (1) 投資及び出資金

投資及び出資金は、32 億 78 万円で資産全体の 3.5%を占めています。主なものは、(財) 亀山市地域社会振興会への出捐金 (3,000 万円)、亀山市社会福祉協議会ボランティア基金への出捐金 (3,000 万円)、三重県信用保証協会への出捐金 (2,547 万円) などがあります。

###### (2) 貸付金

貸付金は、1 億 4,778 万円で資産全体の 0.2%を占めています。主なものは、工業用水道事業貸付金 (1 億 4,040 万円) です。なお、貸付金のうち未収となっているものは長期延滞債権又は未収金に振り分けられることとなります。

###### (3) 基金等

基金等は、47 億 5,016 万円で資産全体の 5.2%を占めています。主なものは、リニア中央新幹線亀山駅整備基金 (11 億 5,036 万円)、土地開発基金 (11 億 1,000 万円)、市民まちづくり基金 (10 億円) です。



#### (4) 長期延滞債権

長期延滞債権は、5億9,293万円で資産全体の0.6%を占めています。主なものは、個人市民税（1億6,153万円）、固定資産税（2億525万円）です。

#### (5) 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち回収不能が見込まれる金額を6,070万円としてマイナス計上しました。

### 3) 流動資産

#### (1) 現金預金

現金預金は、74億3,396万円で資産全体の8.1%を占めています。主なものは、歳計現金（27億8,219万円）、財政調整基金（43億6,705万円）です。

#### (2) 未収金

未収金は、1億5,634万円で資産全体の0.2%を占めています。主なものは、個人市民税（8,960万円）、固定資産税（6,922万円）です。

また、未収金のうち回収不能が見込まれる金額を1,798万円としてマイナス計上しました。

### ②負債の部

#### 1) 固定負債

##### (1) 地方債

地方債のうち22年度以降に償還する金額は、191億7,860万円で負債・純資産全体の21.0%を占めています。前年度と比較して16億1,531万円増加していますが、これは斎場建設事業債（17億5,100万円）、市民まちづくり基金債（9億3,910万円）などの借入れを行ったためです。

##### (2) 長期未払金

債務負担行為のうち22年度以降に支払う金額は、15億920万円で負債・純資産全体の1.6%を占めています。前年度と比較して13億2,115万円増加していますが、これは主に平成20年度に文化会館や運動施設等の指定管理料を債務負担行為として計上したためです。

##### (3) 退職手当引当金

退職手当引当金は、34億4,106万円で負債・純資産全体の3.8%を占めています。退職手当基金はありませんので、全額を将来の税収等で賄うことになります。

#### 2) 流動負債

##### (1) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち21年度に償還する金額は、20億3,339万円で負債・純資産全体の2.2%を占めています。

##### (2) 未払金

債務負担行為のうち21年度に支払う金額は、5億6,655万円で主なものは文化会館や

運動施設等の指定管理料に対する債務の翌年度履行分です。

(3) 翌年度支払予定退職手当

21 度に支払いが予定される退職手当は、3 億 1,626 万円で負債・純資産全体の 0.3% を占めています。

(4) 賞与引当金

21 年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち 20 年度負担相当額は、2 億 2,556 万円で負債・純資産全体の 0.2% を占めています。

③純資産の部

1) 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県からの補助金額は、104 億 4,093 万円で資産・純資産全体の 11.4% を占めています。

2) 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県からの補助金と建設地方債を除いた金額は、587 億 750 万円で資産・純資産全体の 64.2% を占めています。

3) その他一般財源等

公共資産等以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた金額は、マイナス 49 億 5,010 万円です。

その他一般財源等がマイナスということは、翌年度以降自由に使える財源の一部が既に拘束されていることを意味します。

これは、臨時財政対策債や減税補てん債等の赤字地方債や、退職手当引当金のように資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する備えが蓄えられていないことを表しています。

4) 資産評価差額

今年度亀山市の資産評価差額はありません。

## 2 普通会計行政コスト計算書

### 普通会計行政コスト計算書の概要

① 性質別行政コストについて

平成 20 年度の経常行政コストの総額は 167 億 4,920 万円であり、経常収益の 6 億 821 万円を除いた純経常行政コストは、161 億 4,099 万円となりました。

性質別行政コストのうち、最も比率が高い「物にかかるコスト」は 61 億 1,446 万円で経常行政コスト全体の 36.5% を占めています。

「物にかかるコスト」のうち大きな割合を占めているものは、物件費（31 億 4,985 万円）であり、減価償却費も 23 億 8,951 万円を計上しています。

次に比率の高い「移転支的的なコスト」は、46 億 1,314 万円で経常行政コスト全体の 27.5% を占めています。

「移転支的コスト」のうち大きな割合を占めているものは、社会保障給付（16 億 5,865 万円）と他会計等への支出額（20 億 5,118 万円）です。

#### ②目的別行政コストについて

目的別行政コストのうち、最も比率が高い「福祉」は 39 億 4,890 万円で経常行政コスト全体の 23.6%を占めています。

「福祉」のうち大きな割合を占めているものは、社会保障給付（16 億 4,827 万円）、他会計等への支出額（10 億 3,308 万円）です。

次いで比率の高いものは「環境衛生」の 25 億 5,123 万円と「総務」の 22 億 3,772 万円で経常行政コスト全体に占める割合は、それぞれ 15.2%と 13.4%です。

「環境衛生」のうち大きな割合を占めているものは、物件費です。

また、「総務」のうち大きな割合を占めているものは、人件費の 11 億 1,374 万円です。

#### ③経常収益

経常収益は 6 億 821 万円で、経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は、3.63%です。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストの 161 億 4,099 万円は、地方税や地方交付税、国・県からの補助金といった一般財源等で賄わなければならないコストです。

### 3 普通会計純資産変動計算書

#### 普通会計純資産変動計算書の概要

##### ①純資産の変動について

純資産は現在までの世代が負担した部分であり、この財務書類により 1 年間の増減額がわかります。

平成 20 年度の純資産合計は 641 億 9,832 万円で、前年度と比較して 33 億 1,456 万円増加しました。

内訳としては、「公共資産整等整備国県補助金等」が 1 億 7,551 万円の減少、「公共資産等整備一般財源等」が 24 億 6,142 万円の増加、「その他一般財源等」は 10 億 2,864 万円の増加となりました。

純資産が増加した要因は、純経常行政コスト 161 億 4,099 万円に対して経常的な収入が 192 億 8,464 万円あり、コスト以上の収入があったことによります。

##### ②純経常行政コストと財源について

純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかがわかります。

平成 20 年度は、純経常行政コスト 161 億 4,099 万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が 169 億 5,261 万円、経常的なコストに対する補助金が 23 億 3,202

万円で合計 192 億 8,464 万円となりました。 31 億 4,365 万円の収入超過となり純経常行政コストが経常的な収入により全て賄われていることがわかります。

### ③科目振替について

#### 1) 公共資産整備、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が公共資産の整備や貸付金・出資金の財源として使用されることになったため、公共資産等整備一般財源等へ科目を振り替えるものです。

20 年度は、公共資産整備に 24 億 8,351 万円、貸付金・出資金等に 5 億 3,225 万円の一般財源が投入されたこととなります。

貸付金・出資金等の主なものは、基金への積立金（4 億 8,705 万円）、地方公営企業等金融機構への出資金（390 万円）です。

#### 2) 貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等整備の財源として拘束されていた財源が、貸付金・出資金の回収により用途の自由な一般財源になったために振り替えるものです。

20 年度は、1 億 5,667 万円を一般財源へ振り替えました。主なものは、基金の取り崩し（1 億 1,178 万円）、勤労者住宅安定資金・勤労者教育安定資金貸付金の元金回収（1,577 万円）です。

#### 3) 減価償却による財源増

上記の②と同様に公共資産等整備の財源として拘束されていた財源を、公共資産の減価償却により一般財源に振り替えるものです。

20 年度は、23 億 8,951 万円を減価償却したことにより、公共資産等整備国県補助金等が 3 億 7,592 万円、公共資産等整備一般財源等が 20 億 1,359 万円減少し、その他一般財源等が 23 億 8,951 万円増加しました。

#### 4) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き替わることとなります。したがって、償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替えるものです。

20 年度は、社会資本整備の財源として発行していた地方債 16 億 1,592 万円を償還したため、公共資産等整備一般財源が 16 億 1,592 万円増加し、同額がその他一般財源等から減少しました。

### ④資産評価替えによる変動額

売却可能資産を新たに計上した場合や、資産の評価替えを行うことにより発生します。

20 年度は、資産評価替えはありません。

## 4 普通会計資金収支計算書

## 普通会計資金収支計算書の概要

### ①経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の関係

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰（黒字）で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）を補てんするという関係になります。経常的収支の黒字よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字合計が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少していることを表します。

### ②経常的収支の部

20年度の支出合計は126億9,662万円、収入合計は203億4,441万円で経常的収支額は76億4,779万円の黒字となりました。

支出の主なものとしては、人件費38億3,049万円、物件費36億2,961万円、社会保障給付（扶助費）16億5,865万円、補助金等8億1,519万円となりました。

収入の主なものとしては、地方税146億1,752万円、地方交付税7億8,289万円、国県補助金等23億578万円、地方債発行額4億7,030万円、その他収入11億9,573万円、となりました。その他収入のうち金額が大きいものは、地方消費税交付金4億5,382万円、地方譲与税2億3,574万円、自動車取得税交付金1億4,369万円などの各種交付金です。

### ③公共資産整備収支の部

20年度の支出合計は48億7,605万円、収入合計は21億6,608万円で公共資産整備収支額は27億997万円の赤字となりました。この赤字分を経常的収支の黒字分の一般財源で賄ったこととなります。

支出の大部分は自団体で行う公共資産整備に係る支出で、45億7,172万円です。

一方、収入は公共資産整備支出の財源となった地方債発行額18億8,780万円、国県補助金等2億2,666万円、その他収入1,517万円となりました。その他収入は、諸収入及び分担金です。

### ④投資・財務的収支の部

20年度の支出合計は49億1,357万円、収入合計は13億4,037万円で投資・財務的収支額は35億7,320万円の赤字となりました。③と同様にこの赤字分を経常的収支の黒字分の一般財源で賄ったこととなります。

支出の主なものとしては、基金積立額28億7,129千円、地方債償還額19億7,089万円、他会計への公債費充当財源繰出支出5,216万円であり、収入の主なものとしては、地方債発行額12億9,060万円です。

これらにより、20年度の1年間で13億6,462万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は27億8,219万円となりました。

## 5 財務書類を活用した分析

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

純資産は、過去及び現世代の負担により形成された財産の金額を表しています。公共資産残高に対する純資産残高の割合は、現存する社会資本のうち、どれだけこれまでの世代の負担で賄われたかを表しています。公共資産に対する純資産の比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたって行政サービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。逆に公共資産に対する地方債の比率が高ければ、現在使用する資産を将来の税金等により形成していることになり、将来世代の負担が大きいいといえます。

社会資本整備によって生じる利益は将来にも及ぶものであり、世代間の負担の公平性という観点からは一概に言うことはできませんが、将来世代への負担を考えた場合、これまでの世代による負担率が高いことが望まれます。

過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

(単位：千円)

項 目	平成 19 年度	平成 20 年度
①公共資産合計	73,065,511	75,247,704
②純資産合計	60,883,769	64,198,324
③地方債残高	20,201,991	23,287,747
過去及び現世代負担比率(②/①)	83.3%	85.3%
将来世代負担比率(③/①)	27.6%	30.9%

20年度の過去及び現世代負担比率は、85.3%と前年度より2.0ポイント増加しましたが、将来世代負担比率も30.9%と前年度より3.3ポイント増加しました。地方債残高は、19年度と比較して30億8,576万円の増となり、将来世代への負担が増加したことがわかります。

### (2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産が何年分の歳入に相当するかみることができます。この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいると考えられます。歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0の間になるといわれています。

歳入対資産比率(年) = 資産合計 ÷ 歳入総額

(単位：千円)

項 目	平成 19 年度	平成 20 年度
①歳入総額	20,870,909	25,268,429
②資産合計	85,136,711	91,468,950
歳入額対資産比率(②/①)	4.1 年	3.6 年

20年度の歳入額対資産比率は、3.6（年）と税収入等の増加により、前年度より0.5ポイント増加しました。ただし、今後歳入総額が減少しつつ歳入額対資産比率が増加している場合には注意が必要です。歳入総額は景気や交付金・補助金などの外部要因により変動しやすいですが、有形固定資産が多く含まれる資産総額は短期間には変動しないため、歳入総額が減少しても一度形成した資産はなかなか減少しないためです。

### (3)有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野別の公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位：千円)

行政目的	平成 19 年度		平成 20 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
①生活インフラ・国土保全	36,576,822	50.1%	36,796,622	48.9%
②教 育	16,346,439	22.4%	17,059,665	22.7%
③福 祉	3,460,545	4.7%	3,413,527	4.5%
④環境衛生	7,860,494	10.8%	9,343,686	12.4%
⑤産業振興	3,325,629	4.6%	3,167,965	4.2%
⑥消 防	1,834,606	2.5%	1,863,085	2.5%
⑦総 務	3,617,268	5.0%	3,559,446	4.7%
有形固定資産合計	73,021,803	100.0%	75,203,996	100.0%

20年度の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保全が48.9%と最も高く、次いで教育の22.7%、環境衛生の12.4%となりました。生活インフラ・国土保全と教育の二つで全体の7割を占めていることとなります。

この指標は、社会資本の形成割合を示すものですから、この割合が低いからといってその行政分野のサービスが低いということではありません。例えば福祉は、予算に占める割合は高いですが、その多くは扶助費などのようにその年度中に消費されてしまうという性格のサービスであるため社会資本形成には結びつきません。この消費された行政サービス

を表すのは行政コスト計算書です。

#### (4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているのかを全体として把握することができます。資産老朽化比率の平均的な値は、35%~50%の間になるといわれています。

資産老朽化比率(%) = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等 + 減価償却累計額) × 100

〈平成 20 年度〉

(単位:千円)

行政目的	有形固定資産合計	土地等	減価償却累計額	資産老朽化比率
①生活インフラ・国土保全	36,796,622	10,634,328	14,846,590	36.2%
②教 育	17,059,665	1,839,010	7,259,029	32.3%
③福 祉	3,413,527	911,172	1,870,052	42.8%
④環境衛生	9,343,686	685,121	6,599,996	43.3%
⑤産業振興	3,167,965	657,611	5,273,619	67.7%
⑥消 防	1,863,085	423,168	1,519,678	51.3%
⑦総 務	3,559,446	1,779,550	2,322,333	56.6%
合 計	75,203,996	16,929,960	39,691,297	40.5%

20年度の有形固定資産全体の資産老朽化比率は40.5%で、行政目的別にみると比率が高い順に産業振興の67.7%、総務の56.6%、消防の51.3%となっています。

特に、比率が高く有形固定資産の金額が大きい産業振興をみると、農林水産業施設（農業農村整備）の老朽化が進んでいることにより比率が高くなっています。

#### (5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産（有形固定資産）に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となる指標です。行政コスト対公共資産比率の平均的な値は、行政目的別ごとの比率にばらつきはありますが、全体では10%~30%の間になるといわれています。



行政コスト対公共資産比率(%)＝経常行政コスト÷有形固定資産×100

《平成 20 年度》

(単位:千円)

項 目	行政コスト計算書（経常行政コスト）①		貸借対照表（有形固定資産）②		行政コスト対公共資産比率(=①/②)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
①生活インフラ・国土保全	1,764,938	10.5%	36,796,622	48.9%	4.8%
②教 育	1,986,191	11.9%	17,059,665	22.7%	11.6%
③福 祉	3,948,901	23.6%	3,413,527	4.5%	115.7%
④環境衛生	2,551,231	15.2%	9,343,686	12.4%	27.3%
⑤産業振興	971,370	5.8%	3,167,965	4.2%	30.7%
⑥消 防	810,791	4.8%	1,863,085	2.5%	43.5%
⑦総務・議会	2,456,603	14.7%	3,559,446	4.7%	69.0%
⑧支払利息	349,288	2.1%	—	—	—
⑨回収不能見込額	22,190	0.1%	—	—	—
⑩その他	1,887,700	11.3%	—	—	—
合 計	16,749,203	100%	75,203,996	100%	22.3%

20年度の行政コスト対公共資産比率は全体で22.3%となりました。福祉をみると、生活保護費や児童手当、高齢者・障がい者等への給付サービスが中心であり、有形固定資産に極度に依存していないため115.7%と高い比率となっています。一方で、有形固定資産の整備や維持管理などが大きな割合を占める生活インフラ・国土保全是4.8%と低い比率となりました。

#### (6) 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表し、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

借金を返済するには、何らかの形で資金（返済原資）を確保しなければなりませんし、安定的な返済を行うためには返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。償還可能年数の平均的な値は、3年～9年の間の年数になるといわれています。

地方債の償還可能年数（年）＝地方債残高÷経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

≪平成 20 年度≫

(単位：千円)

貸借対照表(地方債残高)①	資金収支計算書(経常的収支額)②	地方債の償還可能年数 (=①/②)
23,287,747	7,102,160	3.3年

経常的収支額は資金収支計算書で算定されます。経常的収支の部の収入には経常的支出に充てられた地方債収入や基金取崩による収入が含まれています。しかし、返済原資に借金を用いることはできませんし、残高に限りのある基金を充てることも長くは続きませんので控除することとしています。

20年度の地方債の償還可能年数は、3.3年と低い値になり、市の債務償還能力は高いといえます。

#### (7) 市民一人あたりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、各自治体の人口規模等が異なるため単純な比較が困難です。しかし、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を市の人口で割り、市民一人あたりの金額を算出することにより他団体との比較が可能となります。

別添資料参照

## IV 連結財務書類 4 表について

### 1 連結財務書類について

市には、普通会計以外にも自治体を構成するその他の特別会計があります。また、市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人などもあり、これら全体の財務活動をみるためには連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産・負債、行政コスト、収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則として相殺消去します。

亀山市の連結対象は、「基本的な作成方針について」で述べたとおり、普通会計、公営事業会計（9 会計）、一部事務組合・広域連合（4 団体）、地方公社（1 法人）、第三セクター等（2 法人）となります。

### 2 連結の手法

連結財務書類の基礎となる団体・法人の個別財務書類は、基本的に各団体・法人固有の会計基準により作成されていて、これを法定決算書類といいます。会計基準の違いにより法定決算書類の表示科目も異なってきますが、普通会計の財務書類に揃えるために可能な限り調整を行うことを基本的な方針とし、各連結対象法人等の既存の法定決算書類を基礎として必要な読替を行います。

また、連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、第三セクター等を一つの行政サービス実施主体とみなし、外部と行った取引のみを計上することになるため、連結対象間での取引は内部取引とし相殺消去を行います。

主な相殺消去は以下のとおりです。

#### 《主な相殺消去》

- ・ 会計間の繰出金と繰入金の相殺消去
- ・ 貸付金と借入金の債権債務の相殺消去
- ・ 出資金と基本財産の相殺消去
- ・ 補助金支出と収入の相殺消去
- ・ 委託料支払と受取の相殺消去

### 3 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較

平成 21 年 3 月 31 日における連結ベースの資産合計は 1,263 億円、負債合計は 443 億円、資産から負債を差し引いた純資産合計は 820 億円となりました。

普通会計ベースと比較すると資産合計が約 348 億円の増、負債合計が約 170 億円の増、純資産合計が約 178 億円の増となりました。

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は普通会計が 914 億 6,895 万円に対し、連結では 1,263 億 1,153 万円と 348 億 4,258 万円の増となりました。資産の内訳をみると、公共資産は普通会計で 752 億 4,770 万円に対し、連結では 1,084 億 3,876 万円と 331 億 9106 万円の増となりました。これは連結では、上下水道事業や病院事業などの有形固定資産 323 億 2,624 万円、土地開発公社などの連結対象団体の有形固定資産 6 億 4,412 万円などを計上しているためです。

投資等は、普通会計が 86 億 3,095 万円に対し、連結では 60 億 950 万円と 26 億 2,145 万円の減となりました。減要因としては、普通会計で計上されていた病院事業への出資金 30 億 5,534 万円など、連結対象団体への出資金を内部取引として相殺消去しているためです。

流動資産は、普通会計が 75 億 9,029 万円に対し、連結では 118 億 4,831 万円と 42 億 5,801 万円の増となりました。これは、水道事業の資金 11 億 323 万円、病院事業の資金 6 億 2,528 万円、土地開発公社の資金 2 億 7,670 万円などの資金が計上されているためです。

負債合計は、普通会計が 272 億 7,063 万円に対し、連結では 442 億 8,232 万円と 170 億 1,170 万円の増となりました。これは、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額で合わせて 150 億 2,674 万円の増となっているためで、上下水道事業の地方債、翌年度償還予定額で 138 億 4,514 万円を計上していることが主な要因です。

資産合計から負債合計を差し引いた純資産は、普通会計が 641 億 9,832 万円に対し、連結では 820 億 2,921 万円と 178 億 3,088 万円の増となりました。純資産は、過去及び現世代が既に負担した部分であり、構成比率をみると普通会計の 70.2%に対し連結では 64.9%と 5.3%減少しています。これは、普通会計に比べて連結の方が過去及び現世代の負担が少なく、将来世代の負担が高くなっていることを表しています。

#### 4 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較

平成 21 年 3 月 31 日における連結ベースの経常行政コストは 293 億円、経常収益は 100 億円、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは 193 億円となりました。

普通会計ベースと比較すると経常行政コストが約 125 億円の増、経常収益が約 94 億円の増、純経常行政コストが約 32 億円の増となりました。

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、人にかかるコストは、

普通会計が 37 億 6,242 万円に対し、連結では 51 億 7,165 万円と 14 億 923 万円の増となりました。これは、公営事業会計の人件費 10 億 2,437 万円や亀山市地域社会振興会や亀山市社会福祉協議会の人件費を計上したためです。

物にかかるコストは、普通会計が 61 億 1,446 万円に対し、連結では 84 億 9,892 万円と 23 億 8,446 万円の増となり、上下水道事業の有形固定資産にかかる減価償却費を 7 億 5,532 万円や病院事業の物件費 6 億 3,198 万円を計上したためです。

移転支的コストは、普通会計が 46 億 1,314 万円に対し、連結では 124 億 7,196 万円と 78 億 5,882 万円の増となりました。特に社会保障給付(扶助費)の増加が大きく、国民健康保険事業で 24 億 1,372 万円、鈴鹿亀山地区広域連合で 25 億 9,862 万円、三重県後期高齢者医療広域連合で 33 億 6,634 万円計上したためです。

また、補助金等も増えていますが、これは国民健康保険事業で後期高齢者支援金や共同事業拠出金など 10 億 9,897 万円計上したことによります。

その他のコストは、普通会計が 22 億 5,918 万円に対し、連結では 31 億 4,817 万円と 8 億 8,899 万円の増となりました。これは、上下水道事業の支払利息を 3 億 2,223 万円計上したこと、病院事業の病院総合情報システム導入事業を債務負担行為により契約したことによりその他行政コスト 2 億 4,255 万円を計上したためです。

経常収益は、普通会計が 6 億 821 万円に対し、連結では 99 億 7,281 万円と 93 億 6,459 万円の大幅な増となりました。これは、分担金・負担金として国民健康保険事業の前期高齢者交付金、共同事業交付金など 17 億 1,077 万円、三重県後期高齢者医療広域連合の収入 20 億 7,836 万円を計上したこと、保険料として国民健康保険税、介護保険料を 17 億 890 万円計上したこと、上下水道事業や病院事業などの事業収益として 24 億 8,105 万円、連結団体の事業収益 3 億 6,773 万円計上したことによります。

## 5 連結純資産変動計算書と普通純資産変動計算書の比較

連結ベースの期首の純資産残高は 781 億円、期末の純資産残高は 820 億円となり、1 年間で純資産が 39 億円増加しました。

普通会計ベースと比較すると期首の純資産残高が約 172 億円の増、期末の純資産残高が約 178 億円の増となりました。

連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書を比較すると、補助金等受け入れは、普通会計が 25 億 3,244 万円に対し、連結では 63 億 8,341 万円と 38 億 5,097 万円の

増となりました。これは、国民健康保険事業会計で療養給付費等負担金などの国県支出金を 8 億 6,022 万円、下水道事業の施設整備などの国県支出金を 3 億 5,895 万円、三重県後期高齢者医療広域連合の収入 14 億 2,872 万円等を計上したためです。

連結行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの（使用料・手数料・分担金・負担金・保険料・事業収益など）のみを財源としているため、純経常行政コストは赤字でしたが、純経常行政コストの赤字分を上回る一般財源や補助金等の財源調達ができているため、期末の純資産残高は期首の純資産残高より 39 億円増加しました。

## 6 連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較

連結ベースの期首の資金残高は 84 億円、期末の資金残高は 109 億円となり、1 年間で資金が 25 億円増加しました。

普通会計ベースと比較すると期首の資金残高が約 34 億円の増、期末の資金残高が約 34 億円の増となりました。

連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書を比較すると、公共資産整備収支額は普通会計が 27 億 997 万円の赤字に対し、連結では 31 億 5,258 万円の赤字となり 4 億 4,261 万円赤字が増加しました。この主な要因は、上下水道事業の公共資産整備支出が 15 億 8,142 万円を計上したことと、下水道事業の公共資産整備にかかる国県補助金等 3 億 5,895 万円と地方債発行額 5 億 6,730 万円を計上したことによります。

投資・財務的収支額は普通会計が 35 億 7,320 万円の赤字に対し、連結では 32 億 3,961 万円の赤字となり 3 億 3,359 万円増加しました。この主な要因は、普通会計では、財政調整基金等への積立金 10 億 9,364 万円が基金積立額に計上されていたのに対し、連結資金収支計算書では、財政調整基金等が資金として計上されているため基金積立金として計上しないことと、上下水道事業の地方債償還額 5 億 128 万円が計上したことによります。

全体をみると、投資・財務的収支額の赤字部分を経常的収入である地方税などの一般財源で十分に賄われているため、前年度と比較して資金が 25 億 751 万円増加しました。

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	19,178,602
①生活インフラ・国土保全	36,796,622	(2) 長期未払金	
②教育	17,059,665	①物件の購入等	0
③福祉	3,413,527	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	9,343,686	③その他	1,509,204
⑤産業振興	3,167,965	長期未払金計	1,509,204
⑥消防	1,863,085	(3) 退職手当引当金	3,441,059
⑦総務	3,559,446	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	75,203,996	固定負債合計	24,128,865
(2) 売却可能資産	43,708		
公共資産合計	75,247,704		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,033,394
①投資及び出資金	3,200,775	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	566,547
投資及び出資金計	3,200,775	(4) 翌年度支払予定退職手当	316,258
(2) 貸付金	147,782	(5) 賞与引当金	225,562
(3) 基金等		流動負債合計	3,141,761
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,640,158	負 債 合 計	27,270,626
③土地開発基金	1,110,000		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	4,750,158		
(4) 長期延滞債権	592,933		
(5) 回収不能見込額	△ 60,695		
投資等合計	8,630,953		
3 流動資産			
(1) 現金預金		<b>[純資産の部]</b>	
①財政調整基金	4,367,054	1 公共資産等整備国庫補助金等	10,440,926
②減債基金	284,709	2 公共資産等整備一般財源等	58,707,495
③歳計現金	2,782,192	3 その他一般財源等	△ 4,950,097
現金預金計	7,433,955	4 資産評価差額	0
(2) 未収金		純 資 産 合 計	64,198,324
①地方税	170,274		
②その他	4,047		
③回収不能見込額	△ 17,983		
未収金計	156,338		
流動資産合計	7,590,293		
資 産 合 計	91,468,950	負 債 ・ 純 資 産 合 計	91,468,950

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,037,904 千円
②教育	894,962 千円
③福祉	628,969 千円
④環境衛生	452,281 千円
⑤産業振興	1,111,093 千円
⑥消防	4,135 千円
⑦総務	152,201 千円
計	6,281,545 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	967,881 千円
②地方債	1,104,380 千円
③一般財源等	4,209,284 千円
計	6,281,545 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち 14,274,518千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	34,077,201 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	21,211,995 千円	21,211,995 千円	
債務負担行為支出予定額	6,684 千円	0 千円	6,684 千円
公営事業地方債負担見込額	9,125,947 千円		9,125,947 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	3,732,575 千円	3,732,575 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	34,890,957 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,579,945 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	7,480,453 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,830,559 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 813,756 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 16,929,960千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 39,691,297千円です。

# 行政コスト計算書

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

1-2

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,260,684	19.5%	163,939	546,921	461,545	207,415	135,387	455,909	1,113,742	175,826	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	276,175	1.6%	13,885	46,323	39,092	17,568	11,467	38,615	94,333	14,892	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	225,562	1.3%	11,341	37,834	31,928	14,348	9,366	31,538	77,044	12,163	/	/	0
	小 計	3,762,421	22.5%	189,165	631,078	532,565	239,331	156,220	526,062	1,285,119	202,881	/	/	0
2	(1)物件費	3,149,851	18.8%	128,293	747,701	345,584	1,058,523	158,980	96,721	603,768	10,281	/	/	0
	(2)維持補修費	575,100	3.4%	248,757	46,521	14,185	239,937	2,424	10,830	12,446	0	/	/	/
	(3)減価償却費	2,389,511	14.3%	909,546	428,880	145,392	478,603	237,569	82,397	107,124	0	/	/	/
	小 計	6,114,462	36.5%	1,286,596	1,223,102	505,161	1,777,063	398,973	189,948	723,338	10,281	0	/	/
3	(1)社会保障給付	1,658,652	9.9%	/	10,379	1,648,273	0	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	815,187	4.9%	15,163	98,122	208,737	27,789	158,051	80,456	221,146	5,723	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	2,051,181	12.2%	274,014	0	1,033,082	471,634	258,126	14,325	0	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	88,122	0.5%	0	23,510	21,083	35,414	0	0	8,115	0	/	/	0
	小 計	4,613,142	27.5%	289,177	132,011	2,911,175	534,837	416,177	94,781	229,261	5,723	/	/	0
4	(1)支払利息	349,288	2.1%	/	/	/	/	/	/	/	/	349,288	/	/
	(2)回収不能見込計上額	22,190	0.1%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	22,190	/
	(3)その他行政コスト	1,887,700	11.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	1,887,700
	小 計	2,259,178	13.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	349,288	22,190	1,887,700
経 常 行 政 コ ス ト a		16,749,203	/	1,764,938	1,986,191	3,948,901	2,551,231	971,370	810,791	2,237,718	218,885	349,288	22,190	1,887,700
( 構 成 比 率 )		/	/	10.5%	11.9%	23.6%	15.2%	5.8%	4.8%	13.4%	1.3%	2.1%	0.1%	11.3%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	421,959	/	51,942	65,079	178,174	75,768	3,367	849	23,837	0	0	/	21,570	1,373
2 分担金・負担金・寄附金 c	186,255	/	0	0	157,512	1,008	14,664	0	218	0	0	/	0	12,853
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	608,214	/	51,942	65,079	335,686	76,776	18,031	849	24,055	0	0	/	21,570	14,226
d/a	3.63%	/	2.9%	3.3%	8.5%	3.0%	1.9%	0.1%	1.1%	0.0%	0.0%	/	1.1%	/
(差引)純経常行政コスト a-d	16,140,989	/	1,712,996	1,921,112	3,613,215	2,474,455	953,339	809,942	2,213,663	218,885	349,288	22,190	1,866,130	△ 14,226



# 純資産変動計算書

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

1-3

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	60,883,769	10,616,434	56,246,073	△ 5,978,738	0
純経常行政コスト	△ 16,140,989			△ 16,140,989	
一般財源					
地方税	14,635,465			14,635,465	
地方交付税	782,889			782,889	
その他行政コスト充当財源	1,534,259			1,534,259	
補助金等受入	2,532,438	200,416		2,332,022	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	△ 29,507			△ 29,507	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
⋮					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,483,507	△ 2,483,507	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			532,249	△ 532,249	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 156,665	156,665	
減価償却による財源増		△ 375,924	△ 2,013,587	2,389,511	
地方債償還に伴う財源振替			1,615,918	△ 1,615,918	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	64,198,324	10,440,926	58,707,495	△ 4,950,097	0

# 資金収支計算書

自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日

1-4

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,830,493
物件費	3,629,609
社会保障給付	1,658,652
補助金等	815,187
支払利息	349,288
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,808,780
その他支出	604,607
支出合計	12,696,616
地方税	14,617,516
地方交付税	782,889
国県補助金等	2,305,779
使用料・手数料	421,724
分担金・負担金・寄附金	185,895
諸収入	289,246
地方債発行額	470,300
基金取崩額	75,329
その他収入	1,195,727
収入合計	20,344,405
経常的収支額	7,647,789

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,571,722
公共資産整備補助金等支出	88,122
他会計等への建設費充当財源繰出支出	216,205
支出合計	4,876,049
国県補助金等	226,659
地方債発行額	1,887,800
基金取崩額	36,453
その他収入	15,169
収入合計	2,166,081
公共資産整備収支額	△ 2,709,968

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,070
貸付金	15,167
基金積立額	2,871,290
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	52,159
地方債償還額	1,970,886
支出合計	4,913,572
国県補助金等	0
貸付金回収額	15,768
基金取崩額	0
地方債発行額	1,290,600
公共資産等売却収入	34,006
その他収入	0
収入合計	1,340,374
投資・財務的収支額	△ 3,573,198

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,364,623
期首歳計現金残高	1,417,569
期末歳計現金残高	2,782,192

### ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

### ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	24,618,429
繰越金	△ 767,569
地方債発行額	△ 3,648,700
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 21,836,237
地方債償還額	2,320,174
財政調整基金等積立額	1,093,641
基礎的財政収支	<u>1,779,738</u>

### ※3 上記の他、0の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

(0の返還に伴う支出額0千円)があります。

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	17,563,296
①生活インフラ・国土保全	36,576,822	(2) 長期未払金	
②教育	16,346,439	①物件の購入等	0
③福祉	3,460,545	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	7,860,494	③その他	188,051
⑤産業振興	3,325,629	長期未払金計	188,051
⑥消防	1,834,606	(3) 退職手当引当金	3,644,920
⑦総務	3,617,268	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	73,021,803	固定負債合計	21,396,267
(2) 売却可能資産	43,708		
公共資産合計	73,065,511		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,970,886
①投資及び出資金	3,170,742	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	479,758
投資及び出資金計	3,170,742	(4) 翌年度支払予定退職手当	157,287
(2) 貸付金	148,378	(5) 賞与引当金	248,744
(3) 基金等		流動負債合計	2,856,675
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,974,291	<b>負債合計</b>	<b>24,252,942</b>
③土地開発基金	1,110,000		
④その他定額運用基金	0	<b>[純資産の部]</b>	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	10,616,434
基金等計	3,084,291	2 公共資産等整備一般財源等	56,246,073
(4) 長期延滞債権	621,770	3 その他一般財源等	△ 5,978,738
(5) 回収不能見込額	△ 60,431	4 資産評価差額	0
投資等合計	6,964,750	<b>純資産合計</b>	<b>60,883,769</b>
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,275,254		
②減債基金	282,868		
③歳計現金	1,417,569		
現金預金計	4,975,691		
(2) 未収金			
①地方税	141,971		
②その他	3,012		
③回収不能見込額	△ 14,224		
未収金計	130,759		
流動資産合計	5,106,450		
<b>資産合計</b>	<b>85,136,711</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>85,136,711</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	千円
②教育	千円
③福祉	千円
④環境衛生	千円
⑤産業振興	千円
⑥消防	千円
⑦総務	千円
計	0千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	千円
②地方債	千円
③一般財源等	0千円
計	0千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち14,274,518千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	0千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	千円	千円	
債務負担行為支出予定額	千円	千円	千円
公営事業地方債負担見込額	千円		千円
一部事務組合等地方債負担見込額	千円		千円
退職手当負担見込額	千円	千円	
第三セクター等債務負担見込額	千円	千円	千円
連結実質赤字額	千円		千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		千円
基金等将来負担軽減資産	0千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	0千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は千円です。

# 地方公共団体全体の貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

3-1

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
②教育	②公営事業地方債
③福祉	地方債計
④環境衛生	(2) 長期未払金
⑤産業振興	(3) 引当金
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
⑦総務	(うちその他の引当金)
⑧収益事業	(4) その他
⑨その他	固定負債合計
有形固定資産計	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
(3) 売却可能資産	(1) 翌年度償還予定地方債
公共資産合計	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
	(3) 未払金
	(4) 翌年度支払予定退職手当
	(5) 賞与引当金
	(6) その他
	流動負債合計
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	<b>負 債 合 計</b>
(2) 貸付金	
(3) 基金等	
(4) 長期延滞債権	
(5) その他	
(6) 回収不能見込額	
投資等合計	
	<b>[純資産の部]</b>
3 流動資産	1 公共資産等整備国県補助金等
(1) 資金	2 公共資産等整備一般財源等
(2) 未収金	3 その他一般財源等
(3) 販売用不動産	4 資産評価差額
(4) その他	
(5) 回収不能見込額	純 資 産 合 計
流動資産合計	
4 繰延勘定	
<b>資 産 合 計</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	0千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 19,830,559千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は 17,824,090千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 51,388,989千円です。

# 地方公共団体全体の行政コスト計算書

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

3-2

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,285,055	18.0%	253,442	546,921	520,308	984,235	234,672	455,909	1,113,742	175,826	/	/	0
	(2)退職手当等引当金繰入等	320,259	1.3%	13,885	46,323	50,555	50,189	11,467	38,615	94,333	14,892	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	282,523	1.2%	17,559	37,834	35,453	57,378	13,554	31,538	77,044	12,163	/	/	0
	小 計	4,887,837	20.6%	284,886	631,078	606,316	1,091,802	259,693	526,062	1,285,119	202,881	/	/	0
2	(1)物件費	4,227,813	17.8%	172,704	747,701	402,798	1,848,293	345,547	96,721	603,768	10,281	/	/	0
	(2)維持補修費	683,267	2.9%	251,005	46,521	14,185	328,770	19,510	10,830	12,446	0	/	/	0
	(3)減価償却費	3,314,448	14.0%	1,130,022	428,880	145,392	913,596	507,037	82,397	107,124	0	/	/	0
	小 計	8,225,528	34.6%	1,553,731	1,223,102	562,375	3,090,659	872,094	189,948	723,338	10,281	0	/	0
3	(1)社会保障給付	4,410,456	18.6%	/	10,379	4,400,077	0	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	2,695,229	11.3%	163,618	98,122	1,940,324	27,789	158,051	80,456	221,146	5,723	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	430,301	1.8%	0	0	430,301	0	0	0	0	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	172,389	0.7%	51,112	23,510	21,083	68,569	0	0	8,115	0	/	/	0
	小 計	7,708,375	32.5%	214,730	132,011	6,791,785	96,358	158,051	80,456	229,261	5,723	/	/	0
4	(1)支払利息	720,437	3.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	720,437	/	0
	(2)回収不能見込計上額	41,396	0.2%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	41,396	0
	(3)その他行政コスト	2,168,967	9.1%	0	0	15,503	250,038	15,726	0	0	0	/	/	1,887,700
	小 計	2,930,800	12.3%	0	0	15,503	250,038	15,726	0	0	0	720,437	41,396	1,887,700
経 常 行 政 コ ス ト a		23,752,540	/	2,053,347	1,986,191	7,975,979	4,528,857	1,305,564	796,466	2,237,718	218,885	720,437	41,396	1,887,700
( 構 成 比 率 )		/	/	8.6%	8.4%	33.6%	19.1%	5.5%	3.4%	9.4%	0.9%	3.0%	0.2%	7.9%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	421,959	/	51,942	65,079	178,174	75,768	3,367	849	23,837	0	0	/	21,570	1,373
2 分担金・負担金・寄附金	2,582,871	/	119,522	0	2,044,825	371,548	33,905	0	218	0	0	/	0	12,853
3 保 険 料	1,127,489	/	/	/	1,127,489	/	/	/	/	/	/	/	/	/
4 事 業 収 益	2,481,050	/	278,868	0	0	1,933,869	268,313	0	0	0	/	/	0	/
5 その他特定行政サービス収入	111,680	/	63,287	0	12,038	27,059	9,296	0	0	0	/	/	0	/
経 常 収 益 合 計 b	6,725,049	/	513,619	65,079	3,362,526	2,408,244	314,881	849	24,055	0	0	/	21,570	14,226
b/a	28.3%	/	25.0%	3.3%	42.2%	53.2%	24.1%	0.1%	1.1%	0.0%	0.0%	/	1.1%	/
(差引)純経常行政コスト a-b	17,027,491	/	1,539,728	1,921,112	4,613,453	2,120,613	990,683	795,617	2,213,663	218,885	720,437	41,396	1,866,130	△ 14,226

# 地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

3-3

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	76,748,198	17,435,363	64,294,256	△ 4,981,421	0
純経常行政コスト	△ 17,027,491			△ 17,027,491	
一般財源					
地方税	14,635,465			14,635,465	
地方交付税	782,889			782,889	
その他行政コスト充当財源	1,494,004			1,494,004	
補助金等受入	3,937,205	559,361		3,377,844	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 29,507			△ 29,507	
公共資産除売却損益	△ 482			△ 482	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,261,890	△ 3,261,890	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	523,157	△ 523,157	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 360,010	360,010	
減価償却による財源増		△ 550,500	△ 2,763,948	3,314,448	
地方債償還に伴う財源振替			2,098,720	△ 2,098,720	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	11,426	0	405,397	△ 393,971	
期末純資産残高	80,551,707	17,444,224	67,459,462	△ 4,351,979	0

# 地方公共団体全体の資金収支計算書

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

3-4

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,952,074
物件費	4,597,004
社会保障給付	4,410,456
補助金等	2,695,229
支払利息	720,437
その他支出	1,662,053
支出合計	19,037,253
地方税	14,617,516
地方交付税	782,889
国県補助金等	3,351,601
使用料・手数料	421,724
分担金・負担金・寄附金	2,215,557
保険料	1,084,144
事業収入	2,810,212
諸収入	524,121
地方債発行額	470,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	75,329
その他収入	1,254,018
収入合計	27,607,411
経常的収支額	8,570,158

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,165,775
公共資産整備補助金等支出	139,234
支出合計	6,305,009
国県補助金等	585,604
地方債発行額	2,455,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	36,453
その他収入	103,175
収入合計	3,180,332
公共資産整備収支額	△ 3,124,677

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,070
貸付金	15,527
基金積立額	1,777,649
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,568,379
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,365,625
国県補助金等	0
貸付金回収額	15,768
基金取崩額	0
地方債発行額	1,290,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	34,006
収益事業純収入	0
その他収入	0
収入合計	1,340,374
投資・財務的収支額	△ 3,025,251

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,420,230
期首資金残高	7,550,081
期末資金残高	9,970,311

※1 上記の他、0の受け入れに伴う歳計外現金の収入額 0千円  
(0の返還に伴う支出額 0千円)があります。

# 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

4-1

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
②教育	②公営事業地方債
③福祉	地方公共団体計
④環境衛生	33,572,457
⑤産業振興	(2) 関係団体
⑥消防	①一部事務組合・広域連合地方債
⑦総務	0
⑧収益事業	②地方三公社長期借入金
⑨その他	0
35,498	③第三セクター等長期借入金
有形固定資産計	0
108,174,354	関係団体計
(2) 無形固定資産	2,137,790
1,979	(3) 長期未払金
(3) 売却可能資産	4,208,378
262,426	(4) 引当金
公共資産合計	(うち退職手当等引当金)
108,438,759	4,147,916
	(うちその他の引当金)
	60,462
	(5) その他
	2,000
	固定負債合計
	39,920,625
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
410,997	①地方公共団体
(2) 貸付金	2,666,276
10,504	②関係団体
(3) 基金等	0
4,669,113	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	2,666,276
983,011	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
112	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	1,017,157
△ 64,235	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	344,531
6,009,502	(5) 賞与引当金
	293,140
	(6) その他
	40,593
	流動負債合計
	4,361,697
3 流動資産	<b>負 債 合 計</b>
(1) 資金	44,282,322
10,872,486	<b>[純資産の部]</b>
(2) 未収金	1 公共資産等整備国県補助金等
975,345	17,563,340
(3) 販売用不動産	2 公共資産等整備一般財源等
0	68,080,181
(4) その他	3 他団体及び民間出資分
20,139	0
(5) 回収不能見込額	4 その他一般財源等
△ 19,664	△ 3,614,313
流動資産合計	5 資産評価差額
11,848,306	0
	純 資 産 合 計
4 繰延勘定	82,029,208
14,963	<b>負債及び純資産合計</b>
	126,311,530
<b>資 産 合 計</b>	
126,311,530	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	33 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	15,640 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 19,830,559千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は 18,424,591千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 51,998,190千円です。



# 連結行政コスト計算書

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

4-2

## 【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,543,174	15.5%	253,442	638,062	659,351	984,235	259,690	455,909	1,116,566	175,919	/	/	0
	(2)退職手当等引当金繰入等	335,335	1.1%	13,885	57,186	54,577	50,189	11,467	38,615	94,524	14,892	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	293,140	1.0%	17,559	40,831	41,386	57,378	15,182	31,538	77,103	12,163	/	/	0
	小 計	5,171,649	17.7%	284,886	736,079	755,314	1,091,802	286,339	526,062	1,288,193	202,974	/	/	0
2	(1)物件費	4,464,842	15.2%	109,498	770,513	642,016	1,848,293	371,669	96,721	615,847	10,285	/	/	0
	(2)維持補修費	703,649	2.4%	251,005	64,544	14,185	328,770	19,799	10,830	14,516	0	/	/	0
	(3)減価償却費	3,330,431	11.4%	1,130,022	435,946	153,537	913,596	507,279	82,397	107,654	0	/	/	0
	小 計	8,498,922	29.0%	1,490,525	1,271,003	809,738	3,090,659	898,747	189,948	738,017	10,285	0	/	/
3	(1)社会保障給付	10,375,407	35.4%	/	10,379	10,365,028	0	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	1,931,406	6.6%	163,618	98,122	1,217,852	27,789	133,916	80,456	203,930	5,723	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	165,144	0.6%	51,112	23,510	21,083	68,569	0	0	870	0	/	/	0
	小 計	12,471,957	42.6%	214,730	132,011	11,603,963	96,358	133,916	80,456	204,800	5,723	/	/	0
4	(1)支払利息	720,437	2.5%	/	/	/	/	/	/	/	/	720,437	/	/
	(2)回収不能見込計上額	47,728	0.2%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	47,728	/
	(3)その他行政コスト	2,380,007	8.1%	173,190	27	48,331	250,038	16,079	0	4,642	0	/	/	1,887,700
	小 計	3,148,172	10.7%	173,190	27	48,331	250,038	16,079	0	4,642	0	720,437	47,728	1,887,700
経 常 行 政 コ ス ト a		29,290,700	/	2,163,331	2,139,120	13,217,346	4,528,857	1,335,081	796,466	2,235,652	218,982	720,437	47,728	1,887,700
( 構 成 比 率 )		/	/	7.4%	7.3%	45.1%	15.5%	4.6%	2.7%	7.6%	0.7%	2.5%	0.2%	6.4%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	421,959	/	51,942	65,079	178,174	75,768	3,367	849	23,837	0	0	/	21,570	1,373
2 分担金・負担金・寄附金	4,866,767	/	119,522	0	4,280,876	371,548	65,261	0	16,627	80	0	/	0	12,853
3 保 険 料	1,708,898	/	/	/	1,708,898	/	/	/	/	/	/	/	/	/
4 事 業 収 益	2,848,778	/	466,466	34,345	91,275	1,933,869	305,237	0	17,586	0	/	/	0	/
5 その他特定行政サービス収入	126,406	/	63,287	1,106	22,638	27,059	10,803	0	1,513	0	/	/	0	/
経 常 収 益 合 計 b	9,972,808	/	701,217	100,530	6,281,861	2,408,244	384,668	849	59,563	80	0	/	21,570	14,226
b/a	34.0%	/	32.4%	4.7%	47.5%	53.2%	28.8%	0.1%	2.7%	0.0%	0.0%	/	1.1%	/
(差引)純経常行政コスト a-b	19,317,892	/	1,462,114	2,038,590	6,935,485	2,120,613	950,413	795,617	2,176,089	218,902	720,437	47,728	1,866,130	△ 14,226

# 連結純資産変動計算書

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

4-3

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	78,069,877	17,514,398	64,847,460	0	△ 4,291,981	0
純経常行政コスト	△ 19,317,892				△ 19,317,892	
一般財源						
地方税	14,635,465				14,635,465	
地方交付税	782,889				782,889	
その他行政コスト充当財源	1,494,020				1,494,020	
補助金等受入	6,383,412	604,466			5,778,946	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 29,507				△ 29,507	
公共資産除売却損益	△ 482				△ 482	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,254,277		△ 3,254,277	
公共資産処分による財源増		0	△ 242		242	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	537,520		△ 537,520	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 932	△ 364,177		365,109	
減価償却による財源増		△ 554,592	△ 2,775,839		3,330,431	
地方債償還に伴う財源振替			2,175,785		△ 2,175,785	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	11,426	0	405,397	0	△ 393,971	
期末純資産残高	82,029,208	17,563,340	68,080,181	0	△ 3,614,313	0

# 連結資金収支計算書

自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日

4-4

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,222,127
物件費	4,839,366
社会保障給付	10,375,407
補助金等	1,931,232
支払利息	720,437
その他支出	1,268,776
支出合計	24,357,345
地方税	14,617,516
地方交付税	782,889
国県補助金等	5,771,211
使用料・手数料	421,724
分担金・負担金・寄附金	4,499,565
保険料	1,657,604
事業収入	3,119,465
諸収入	533,879
地方債発行額	470,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	86,637
その他収入	1,296,254
収入合計	33,257,044
経常的収支額	8,899,699

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,296,959
公共資産整備補助金等支出	131,989
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	6,428,948
国県補助金等	585,604
地方債発行額	2,455,100
長期借入金借入額	96,040
基金取崩額	36,453
その他収入	103,175
収入合計	3,276,372
公共資産整備収支額	△ 3,152,576

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,070
貸付金	16,222
基金積立額	1,846,455
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,568,379
長期借入金返済額	173,105
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	2,520
支出合計	4,610,751
国県補助金等	26,597
貸付金回収額	16,484
基金取崩額	3,451
地方債発行額	1,290,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	34,006
収益事業純収入	0
その他収入	0
収入合計	1,371,138
投資・財務的収支額	△ 3,239,613

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,507,510
期首資金残高	8,364,976
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	10,872,486

※1 上記の他、0の受け入れに伴う歳計外現金の収入額 0千円  
(0の返還に伴う支出額 0千円)があります。